

令和 2 年 11 月 30 日(月)

国土交通省関東地方整備局

港 湾 空 港 部

記者発表資料

「横浜港シェアリングエコノミー研究会」を開催します

関東地方整備局では、国際コンテナ戦略港湾京浜港の国際競争力強化を図るため、コンテナ輸送の効率化、生産性向上に向けた取組みを推進しています。その一環として、コンテナターミナル周辺の混雑やドライバー不足など、ドレージ環境が悪化する中、シャーシの位置情報を活用しつつシェアリングすることにより、シャーシ運用の効率性向上や、走行距離の削減、コンテナターミナル周辺の混雑解消など、輸送の効率化と陸運事業者の業務軽減などの生産性向上を通じて、横浜港の国際競争力強化に寄与することを目的として、各関係者・関係行政機関等において、ICTを活用したシャーシシェアリングのあり方についての検討を行う場として「横浜港シェアリングエコノミー研究会」を設置し、以下の通り第1回の会合を開催します。

【具体的な日時、場所等は別紙の通り】

主な議題：

1. 研究会設立趣旨の説明
2. これまでの取組と課題
3. 今後の進め方について

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室

室長 大野 勉 (おおの つとむ)

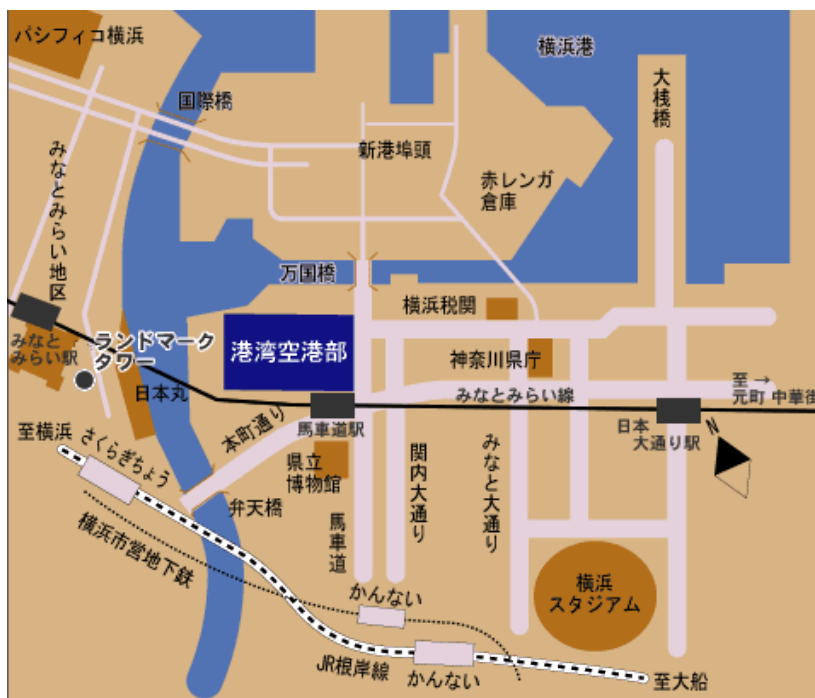
電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

1. 研究会の開催日時・場所

(1)日 時 : 令和2年12月2日(水)10:00~11:00

(2)場 所 : 横浜第二合同庁舎 13階 131会議室
〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57

※新型コロナウイルス感染症対策のため、原則 Web 会議形式での開催となります。



2. 取材等

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、取材はお断りさせていただきます。
- ・議事概要については、終了後に関東地方整備局港湾空港部 HP にて公表いたします。

横浜港シェアリングエコノミー研究会 参加組織一覧

種別	組織名 (順不同)
陸運事業者	宇徳ロジスティクス株式会社
	株式会社上組
	株式会社京浜トレーディング
	株式会社日新
	京濱港運株式会社
	国際コンテナ輸送株式会社
	鈴江コンテナ・トランスポート株式会社
	日本コンテナ輸送株式会社
	日本通運株式会社
	早川海陸輸送株式会社
	藤木陸運株式会社
	菱倉運輸株式会社
関係企業団体	一般社団法人シェアリングエコノミー協会
	神奈川倉庫協会
	京浜海運貨物取扱同業会
	横浜川崎国際港湾株式会社
関係行政機関	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部
	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部
	国土交通省 関東地方整備局 道路部
	国土交通省 港湾局 計画課
	国土交通省 港湾局 港湾経済課
	横浜市 港湾局 港湾物流部
オブザーバー	川崎市 港湾局 経営企画課
	国土交通省 近畿地方整備局
	国土交通省 中部地方整備局